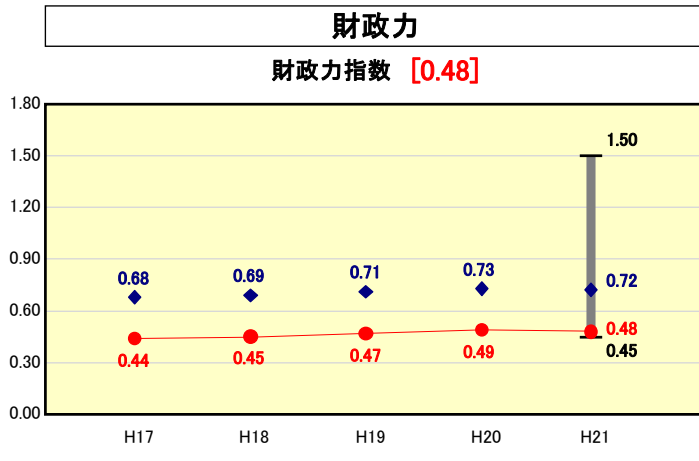


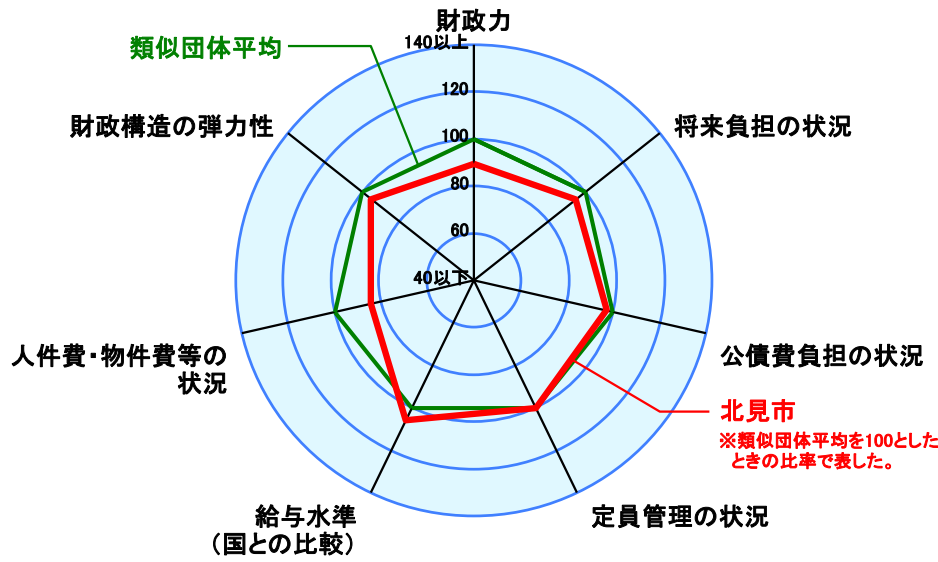
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



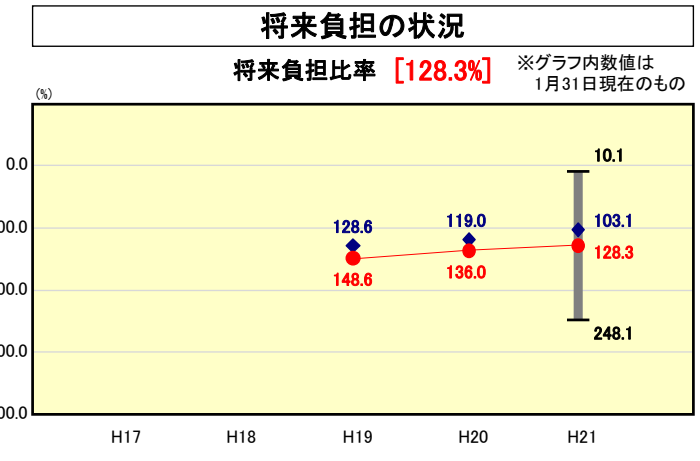
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 37/42
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

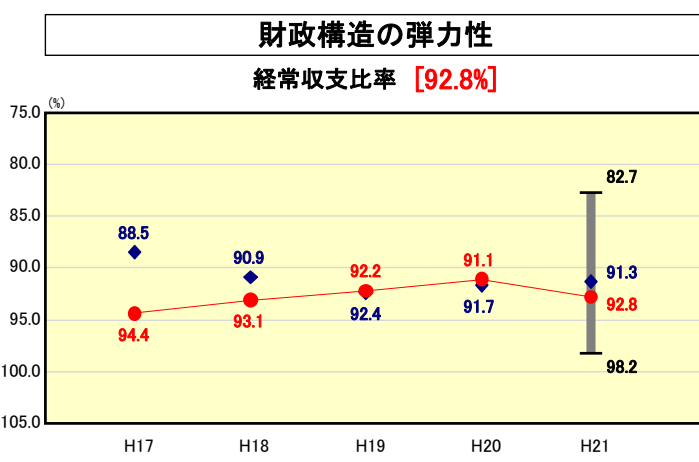
人口	125,545	人(H22.3.31現在)
面積	1,427.56	km ²
標準財政規模	33,138,122	千円
歳入総額	64,554,079	千円
歳出総額	64,186,917	千円
実質収支	313,913	千円



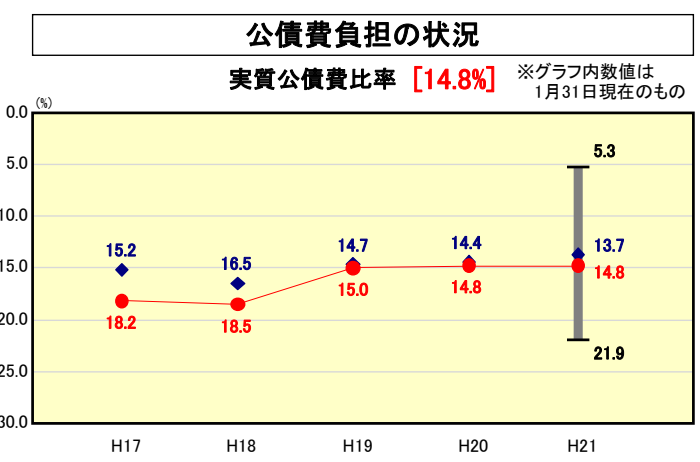
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



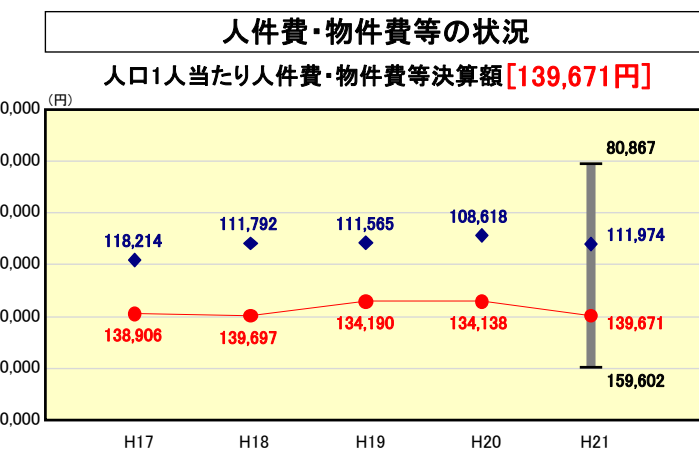
類似団体内順位 32/42
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



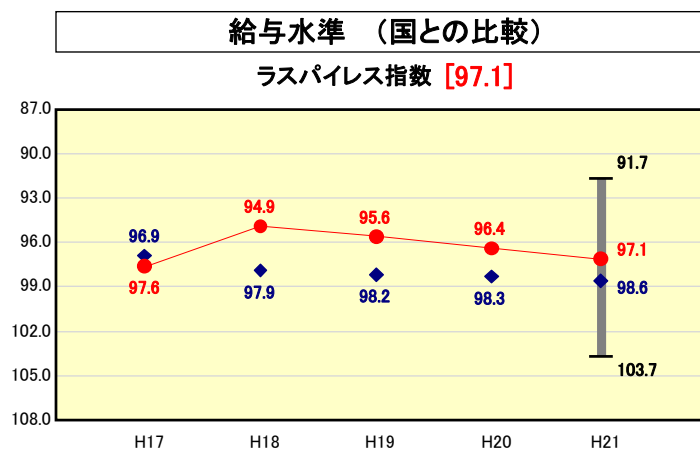
類似団体内順位 28/42
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2



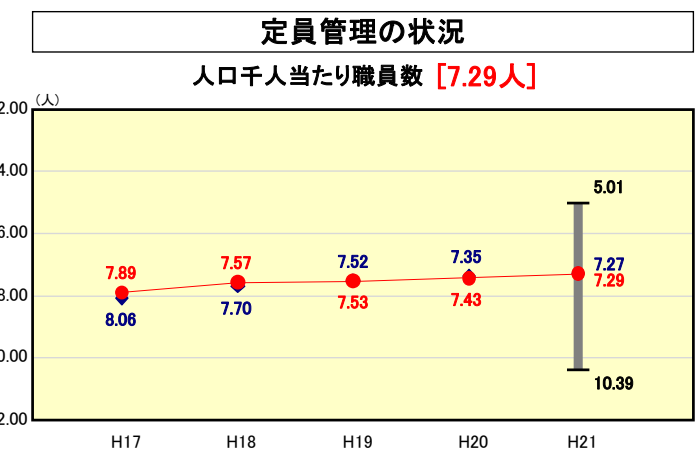
類似団体内順位 28/42
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 40/42
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392



類似団体内順位 11/42
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 21/42
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数…少子高齢化の進展により扶助費が増加する一方で、地方においては長引く景気の低迷による市税収入等一般財源の伸び悩みなどにより類似団体平均を下回っている。引き続き、財政健全化計画に基づく事務事業の更なる見直し、市税等の徴収対策強化などの取組みを進め、歳入規模に見合った財政構造への体質改善を進め、財政の健全化を図る。

○経常収支比率…扶助費の増加及び経常費へ充当していた特定財源の減少により、対前年度比1.7ポイント上昇したことで、類似団体平均を上回っている。このことから、今後は財政健全化計画に基づいた事務事業の見直しを更に進めることにより経常経費の削減に努める。

○人件費・物件費等の状況…人件費・物件費・維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは施設の維持管理について、指定管理者制度の導入により委託化を推進していることなどによる。今後も引き続き民間活力の導入を推進していく。

○ラスパイレズ指数…平成19年4月1日より給与構造の見直しに伴う新給料表を導入したが、その際、平成21年度においては現給保障額を導入前の98%としたことなどにより、類似団体平均を下回っている。

○将来負担比率…これまでの廃棄物処理施設などの環境施策、景気・雇用対策としての公共事業の取組みなどにより類似団体平均を上回っている。今後においては、事務事業評価を通じ、事業の必要性や優先度を勘案し、また、交付税措置のある市債を選択するなど適正な水準を維持していく。

○実質公債費比率…類似団体平均を上回っているが、公的資金の借換債を財源とした繰上償還の実施による利子負担の軽減に取り組むとともに、事業の取捨選択に努め、適正な水準を維持していく。

○人口千人当たり職員数…定員適正化計画に基づき人員の適正配置や民間委託の推進、定年退職者の不補充等により、適切な定員管理に努める。